FY2026 H1
決算概要

RICOH
imagine. change.

2026年11月6日
株式会社リコー

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。 従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、 a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、 b) 為替レートの変動、 c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。
参照：「事業等のリスク」https://jp.ricoh.com/sustainability/governance/risk/risk_factors

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2026 (2026年度)：2026年4月から2027年3月までの会計年度

© Ricoh

RICOH
imagine. change.

FY2026 H1 決算概要



© Ricoh

- 取締役・CFO 川口 俊

決算のポイント

RICOH
imagine. change.

業績	● **増収増益、一過性要因・為替効果を除くベースでも計画上回る** ● **ワークプレイスサービス (WS)** 日本はPCリプレイス需要剥落やPC・サーバー価格高騰の影響がある中、ITサービス・アプリケーションサービス（AS）増収継続 欧米は体制強化によるシナジー効果が貢献するも、需要低迷続きストック収益も伸び悩み、やや計画下回る ● **デジタルプロダクツ (DP)** ハードは日本・海外の代売チャネルが好調、MIFマネジメントの効果で日本を中心に着実にノンハード（ストック）減収幅を縮小 半導体メモリのコストアップに対し、購買・生産努力や価格転嫁に取り組む 米国の関税還付による一過性利益を計上（主にQ1） ● **グラフィックコミュニケーションズ (GC)** 商用印刷ハードは中東情勢の影響などから欧州で不振も米州で改善の兆し、ノンハードは堅調に推移 産業印刷は2桁増収継続、利益貢献 ● **ストック利益** 前年同期比+7%（米国関税還付等除く）
見通し	● **関税還付や半導体メモリ等コスト上昇、各施策状況を勘案し、営業利益を1,030億円・ROE6.0%に上方修正** ストック：WSは国内堅調も、欧米における投資様子見等による上期未達の状況等を考慮 費用　：上期の経費コントロールは下期も継続しつつ、MIFマネジメント等への必要な費用をかけていく 半導体メモリコスト等については期初想定を上回る上昇。量の確保はできている

© Ricoh

- 2026年度上期の決算について説明します。
- 業績や2026年度の取り組みの進展など、決算のポイントについては後のスライドにて説明します。

決算のポイント

RICOH
imagine. change.

FY2026の取組み進展	**ストック利益の積み上げによる収益性向上** ● **地域特性に応じた最適なインテグレーションによる提供価値の拡大** 日本： オフィスプリンティングからITサービス・ASなど複数サービス利用顧客の拡大・深耕を推進。ストック型ビジネス基盤が着実に拡大 リコーAIコンサルティングにより課題解決型提案を強化、また中堅企業でのDify*1活用浸透を図るメニューを拡充 欧州： サイバーセキュリティ・クラウドなどITサービス領域、ワークプレイスエクスペリエンス（WE）領域でのシナジー獲得・売上貢献進む 欧州各国で進むデジタルインボイス規制対応の商談など、ドキュメント業務のDX・AX案件増加、専任支援体制で獲得進展 北米： BPSの各業務プロセスにAI含むデジタル技術を活用し効率化 商用印刷では、販売体制強化・拡販施策の効果により大型案件獲得 ● **高収益なサービスポートフォリオ・共通モジュール拡大とガバナンスの強化** GMA*2： WE領域で受注拡大、各地域での買収会社を核とした体制強化と協調 自社ソフトウェア： 機能強化したAI搭載のDocuWare*3を9月にリリース
株主還元	● 自己株式取得 250億円は進捗中 ● 総還元性向50%を目安に継続的な増配と機動的な追加還元策とする方針を維持、配当 44円の予定に変更なし

*1専門的なプログラミング知識がなくても、直感的なノーコード・ローコード操作で生成AIアプリケーションやAIエージェントを構築・運用できるオープンソースプラットフォーム
*2 GMA（Global Major Account）：グローバルで事業を展開する大手顧客に対し、国や事業を横断して統合的に価値提供を行うためのアカウントマネジメントの枠組み
*3 位置づけはP.21参照

© Ricoh

連結損益計算書

RICOH
imagine. change.

		FY2025 H1	FY2026 H1	前年比	
売上高		12,224 億円	**12,944** 億円	+719 億円	+5.9%
売上総利益		4,197 億円 (34.3 %)	4,630 億円 (35.8 %)	+432 億円	+10.3%
販管費等		3,843 億円 (31.4 %)	3,895 億円 (30.1 %)	+52 億円	+1.4%
営業利益		354 億円	**734** 億円	+379 億円	+107.2%
営業利益率		2.9 %	5.7 %	+2.8 pt	
親会社の所有者に帰属する**当期利益**		245 億円	**557** 億円	+311 億円	+126.9%
EPS		43.18 円	98.77 円	+55.59 円	
期中平均為替レート	1USドル	146.07 円	159.39 円	+13.32 円	
	1ユーロ	168.14 円	184.35 円	+16.21 円	
設備投資 (有形固定資産)		217 億円	199 億円	-17 億円	
減価償却費 (有形固定資産)		219 億円	223 億円	+3 億円	
研究開発投資		365 億円	389 億円	+23 億円	

© Ricoh

- 連結損益計算書です。
- 売上高は1兆2,944億円、約6%の増収となりました。
- 営業利益は734億円、こちらも増益となり、当期利益(親会社帰属)も増加しました。
  一過性要因や為替影響を除いても増益となりました。

要因別営業利益

RICOH
imagine. change.

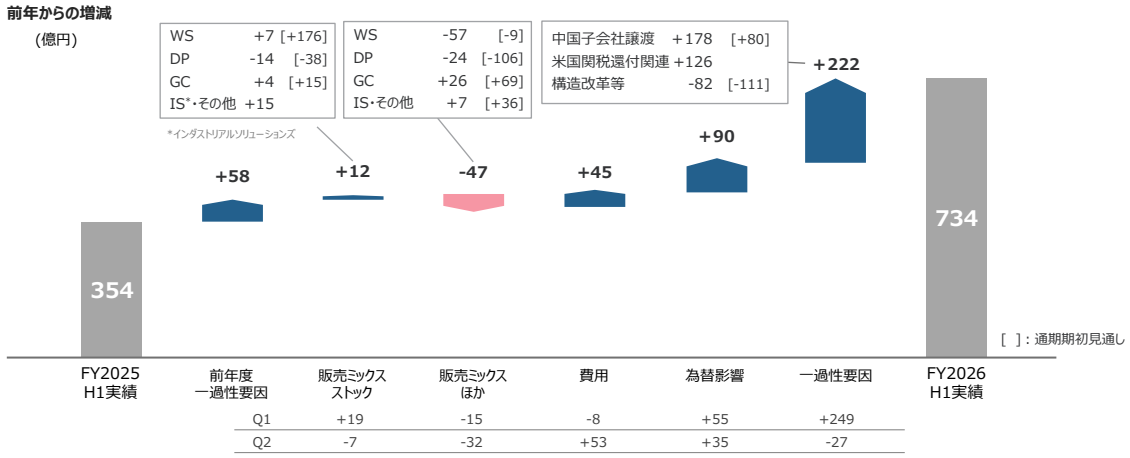
デジタルプロダクツの想定比上振れ・経費コントロールにより、一過性要因・為替を除く実質ベースで計画上振れ

販売ミックス　ストック　：　ワークプレイスサービスは未達、デジタルプロダクツはMIFマネジメント・代売向け施策効果で減収幅縮小

　　ストック以外　：　景況不透明感継続、PC・サーバー価格高騰に伴う一部サービス販売への影響によりワークプレイサービスが弱含み

一過性要因　：　中国子会社譲渡関連*や計画外の米国の関税還付影響を計上

＊中国子会社譲渡関連は期初+165（下記 費用+85・一過性要因+80）で想定



	前年度 一過性要因	販売ミックス ストック	販売ミックス ほか	費用	為替影響	一過性要因
Q1	+19	-15	-8	+55	+249	
Q2	-7	-32	+53	+35	-27	

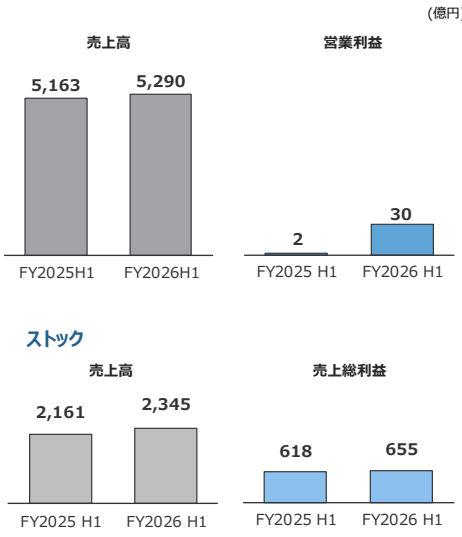
© Ricoh

- 営業利益734億円の内訳です。
- 2025年度上期の営業利益は354億円でしたが、一過性要因として58億円の損失を含んでいました。
- これに対して2026年度上期の営業利益は、為替影響や一過性要因もあり734億円となりました。
- 販売ミックスのストックを伸ばす戦略に対し、販売ミックスストックはプラス12億円となり、期初想定の半分程度となりました。ワークプレイスサービスでは当初の予定を大きく下回りプラス７億円にとどまりました。一方、デジタルプロダクツでは、MIFマネジメントの効果もあり想定よりも下げ止めが図れている状況です。
- 販売ミックスほかでも同様に、ワークプレイスサービスは残念ながら計画を下回りました。デジタルプロダクツでしっかりとハード販売を進めており、収益を支えています。なお、半導体メモリのコスト影響、中東情勢の影響も含んでいます。
- 今後、デジタルプロダクツで確保しているMIF、つまりお客様に、ワークプレイスサービスをアドオンで拡販していきます。また、上期までにワークプレイスサービスとし積み上げてきているパイプラインも活かし、2026年度下期の収益に反映していきます。
- 費用については、引き続き不足する粗利を補うべく、経費のコントロールを実施しています。

ワークプレイスサービス

RICOH imagine. change.

欧米を中心に投資弱含み継続により、売上・利益とも計画を下回る



前年比 **売上高 +127億円（+2%） 営業利益 +28億円**

ストック成長率 **売上高 +9% 利益 +6%**

- 日本はPC・サーバー価格高騰による買い控えが関連サービス販売に影響も、ITサービス・ASは増収継続
  欧米は新規投資の需要低迷続くも、体制強化によるシナジー効果は進展
- ストック成長は日本（+17%）がけん引、欧米は前年の事業売却影響もあり減収
  欧州はQ2にASで2桁成長に転じるなど回復の兆し
  米州もWEで買収会社のシナジー積み上げ、GMAにつなげていく。また、BPSでQ2に新規契約獲得が計画超過など改善傾向

[FY2026の取り組み進展]

日本　オフィスプリンティングからITサービス・ASなど複数サービス利用顧客の拡大・深耕を推進し、
ストック型ビジネス基盤が着実に拡大
リコーAIコンサルティングにより課題解決型提案を強化
中堅企業でのDify活用浸透を図るメニューを拡充

欧州　サイバーセキュリティなどITサービス領域、WE領域でのシナジー獲得・売上貢献進む
欧州各国で進むデジタルインボイス規制対応の商談など、ドキュメント業務のDX・AX案件増加、
専任支援体制で獲得進展

北米　BPSの各業務プロセスにAI含むデジタル技術を活用し効率化

GMA　WE領域で受注拡大、各地域での買収会社を核とした体制強化と協調

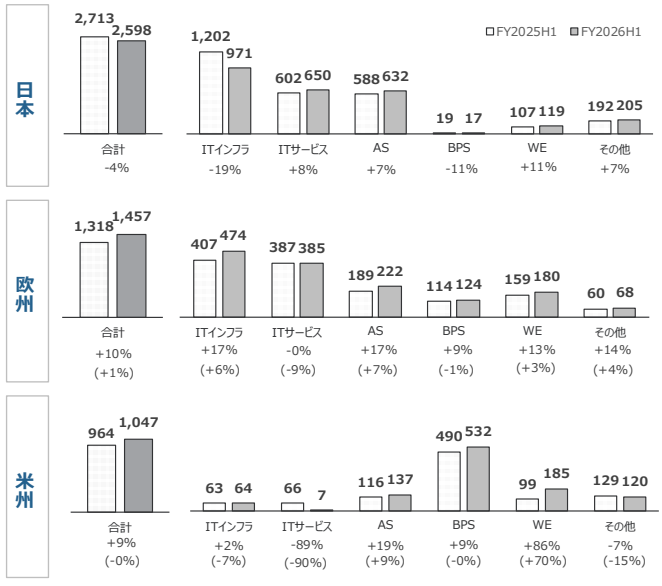
© Ricoh

- ワークプレイスサービスでは、売上高、営業利益、ストック売上高、ストック売上総利益のすべてで、2025年度上期より増加したものの、計画を下回りました。欧米を中心に景気が低迷し需要が伸び悩むという状況が継続しており、投資が弱含んでいます。
- 日本ではPC・サーバーの価格高騰がある中でも、ITサービス、アプリケーションサービスは着実に拡大し増収となりました。
- 2026年度の取り組みとして、「地域特性を活かした最適なインテグレーションを提供」、「高収益なサービスポートフォリオ・共通モジュールの拡大」を掲げ、着実に進展しています。特に日本においては、複数サービスを利用するお客様が拡大しています。新会社であるリコーAIコンサルティングでの課題解決型提案のお客様への提供、中堅企業に向けたDifyのメニューの拡充などを図っています。
- 欧州では、既存販売体制・買収会社でのシナジーによる拡販が進展しています。また、フランスを始めとした欧州各国で進んでいるデジタルインボイス規制対応で、着実にアプリケーションサービスを成長させています。
- GMA(Global Major Account)では、ワークプレイスエクスペリエンス領域の受注が拡大しています。各地域で販売会社を核とし、提供体制も強化しています。

地域別 ワークプレイスサービス 概況

RICOH imagine. change.

売上高(億円)



PC価格高騰による買い控えが一部サービスに影響も、ITサービス・AS増収継続

- ✓ セキュリティ需要は好調継続、ITサービス増収
- ✓ 基幹業務システムのクラウド移行需要拡大とMicrosoft 365の伸長などにより アプリケーションサービス（AS）増収
- ✓ ITインフラはPCリプレイス需要の剥落に加え、PC・サーバー価格高騰による 投資控えで弱含み、関連する役務サービスやソフト販売、ストック契約獲得にも影響

市場の需要低迷は続くが、シナジー効果もあり増収

- ✓ ITサービスは前年度の事業譲渡影響により減収も、買収企業のシナジーが着実に 拡大。PFH*などITサービス各社で計画を上回る案件獲得進む
- ✓ ASはフランスでデジタルインボイス（e-invoicing）の法規制対応需要が高まり DocuWare伸長、ストック獲得にも貢献

WE伸長、体制強化による連結効果・シナジーが貢献

- ✓ 北米ではCenero*やPPI*、中南米ではVideoCorp *など、 各国で既存顧客からの受注獲得が続き売上にも貢献。GMAにつなげている
- ✓ BPSは業務効率化とプライシングコントロールで収益性維持 新規契約獲得の動きに改善の兆し
- ✓ ITサービスは前年度事業売却の影響で減収

＊ 各買収会社の位置づけはP.21参照

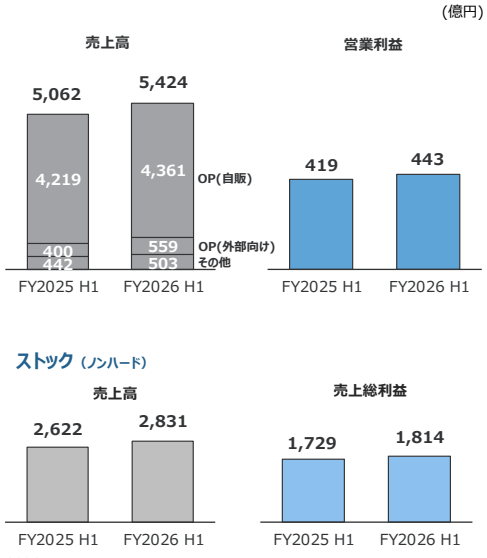
※ グラフ下の数値は前年同期比、() 内は為替影響除く前年同期比
© Ricoh

- 各地域別のワークプレイスサービスの状況です。
- 日本ではITサービスおよびアプリケーションサービスが伸長、欧州ではアプリケーションサービスが好調に推移、米州では主力のBPSが前年並みに留まるも、ワークプレイスエクスペリエンスが概ね倍増となりました。

デジタルプロダクツ

RICOH
imagine. change.

売上は為替影響除き前年並み、米国の関税還付等を含み増益
MIFマネジメント・代売チャネル向け施策の効果もあり利益計画達成



前年比　　売上高　+362億円（+7%）　営業利益　+24億円

ストック成長率　　売上高　+8%　　利益　+5%

- **オフィスプリンティング（自販）**

  日本：　ハードは収益性確保しながら拡販、利益計画達成
  　　MIFマネジメント等の効果もありノンハードはほぼ前年並みまで改善（Q1 -1% Q2 -0%）

  欧州：　中東情勢の影響・価格競争等でハード・ノンハード苦戦続く
  　　MIFマネジメント・代売向け施策効果によりA3カラーMFP台数は前年伸長

  米州：　A3MFP需要低迷の中、代売は施策効果で計画並み。販促強化

  ハード・ノンハード売上

	FY2025					FY2026	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
ハード	-2%	-7%	-0%	+1%	-2%	+5%	+4%
為替影響除	+2%	-8%	-4%	-5%	-4%	-4%	-2%
ノンハード	-8%	-3%	-1%	+1%	-3%	+5%	+2%
為替影響除	-5%	-4%	-4%	-4%	-4%	-3%	-3%

- **ETRIA（開発・生産）**
  - ✓　資源循環を競争力に転換する「Circular New」コンセプトを始動
    市場で活用された製品から最新世代機を生み出し、循環から新たな価値を創出
  - ✓　半導体メモリのコストアップに対し、購買・生産努力や価格転嫁に取り組む

© Ricoh

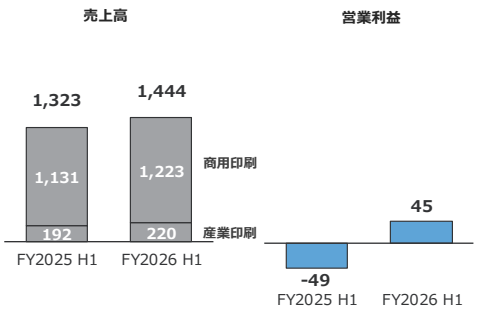
- デジタルプロダクツです。
- 米国の関税還付に伴って約100億円弱を収益として計上しました。
  一方、メモリ高騰の影響や中東情勢の影響なども減益要因として計上しました。
- MIFマネジメント・代売チャネル向けの施策を着実に続けており、ハード拡販が進み、
  利益計画は達成しています。
- オフィスプリンティングの自販について、日本は、ハードの収益性を確保しつつ、
  ノンハードも概ね前年並みとなりました。一方、欧州は、ハード・ノンハードともに苦戦が続いています。
- なお、ノンハードについては、通期売上前年比マイナス3%を計画している中で、やや上回る進捗となっています。
- 半導体メモリのコスト増影響はネットで約20億円のマイナスとなります。
  購買努力、生産努力、価格転嫁などにより吸収を図っていますが、コスト上昇から施策による
  吸収までにタイムラグが生じる都合上、上期では完全には影響を吸収できていません。

グラフィックコミュニケーションズ

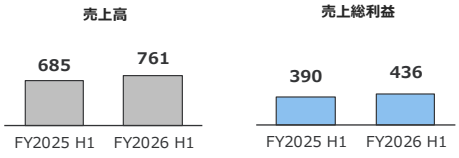
RICOH
imagine. change.

商用印刷ノンハードと産業印刷の成長、為替効果等により増益
商用印刷ハードは中東情勢の影響や景況不透明感から欧州不振も米州で改善の兆し

(億円)



ストック（ノンハード）



前年比　　**売上高　+120億円（+9%）　営業利益　+95億円**

ストック成長率　　**売上高　+11%　　利益　+12%**

- **商用印刷**

  ノンハード：　堅調に推移

  ハード：　米州では増収継続、拡販施策の効果で大型案件獲得
  欧州では中東情勢の影響や景況から販売苦戦

ハード・ノンハード（商用印刷）売上

	FY2025					FY2026	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
ハード	-9%	-10%	-21%	+5%	-8%	-1%	+7%
為替影響除	-4%	-11%	-24%	+1%	-9%	-10%	-1%
ノンハード	-4%	+1%	+6%	+11%	+4%	+12%	+12%
為替影響除	+2%	+0%	+2%	+4%	+2%	+1%	+4%

- **産業印刷**

  IJヘッド：　販促用途プリンター向け出荷が好調
  成長加速に向け厚木事業所に自動化技術・AIを活用した次世代工場建設、28年度上期に竣工予定

- **機能印刷**

  ペロブスカイト太陽電池の生産体制構築に関する提案が経済産業省の「GXサプライチェーン構築支援事業」に採択

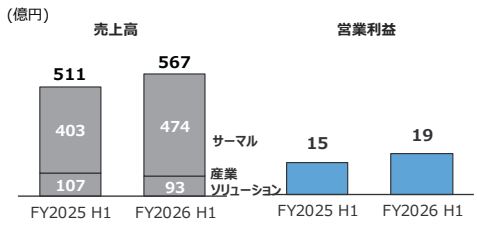
© Ricoh

- グラフィックコミュニケーションズです。
- 商用印刷のハードは、中東情勢の影響で特に欧州中心に不振でしたが、米州では改善の兆しがあります。
- ハード売上は、為替影響込ではありますが、これまでの苦戦からQ2には前年同期比プラスに転じました。
  ノンハードは、これまでのストック(MIF)の積み上げの効果もあり堅調、収益を底支えしています。
- 産業印刷は、販促用途プリンター向けの出荷が好調に推移しています。
- 2026年9月18日に発表しましたとおり、厚木事業所にインクジェット事業の成長加速のために新棟を建設中で、2028年度上期に竣工予定です。新棟の稼働により生産・供給基盤を強化し収益貢献へつなげます。

インダストリアルソリューションズ・その他

RICOH
imagine. change.

インダストリアルソリューションズ

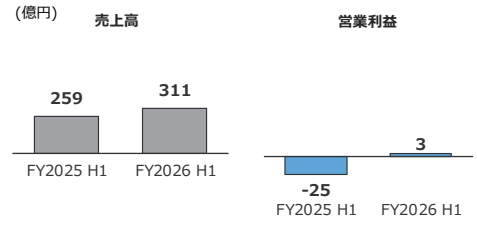


サーマルは米州で需要回復、増収増益

前年比　　売上高　+56億円（+11%）　営業利益　+4億円

- **サーマル**
  - ✓ Q1に日欧で中東情勢への懸念から顧客が前倒し購買、Q2に一部反動がみられたものの好調継続
  - ✓ 米州はEコマース需要の伸長
  - ✓ 原油由来材料・燃料等のコスト上昇を受け、購買・生産努力に加え売価転嫁を推進

その他



カメラ事業の好調等により黒字化

前年比　　売上高　+51億円（+20%）　営業利益　+29億円

- **Smart Vision**
  - ✓ ハード単体販売からストック収益基盤につながるクラウドサービスの展開へのシフト進む
- **カメラ**
  - ✓ RICOH GRシリーズ中心に好調、増益

© Ricoh

連結財政状態計算書

RICOH
imagine. change.

営業債権・債務は季節性で減少。棚卸資産は下期に向けた在庫形成や生産移管（構造改革）対応により増加

資産の部

(単位:億円)	2026年 9月末	26/03末比 増減額	
流動資産	**13,136**	-107	
現金及び預金	**1,813**	-257	
営業債権及びその他の債権	**5,674**	-209	
その他の金融資産	**1,211**	-33	
棚卸資産	**3,618**	+309	下期売上に向けた在庫形成 および生産移管対応など
その他の流動資産	**819**	+83	
非流動資産	**11,976**	-181	
有形固定資産	**2,044**	-76	
使用権資産	**782**	-24	
のれん及び無形資産	**4,384**	-124	
その他の金融資産	**1,986**	-77	
その他の非流動資産	**2,778**	+121	
資産合計	**25,113**	-288	為替影響除くと+25

(参考) 期末日為替レート			
	US$ 1	=¥ 157.35	(-2.53)
	EURO 1	=¥ 178.34	(-5.07)
			(26/03末比増減)

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2026年 9月末	26/03末比 増減額
流動負債	**9,018**	+150
社債及び借入金	**1,839**	+499
営業債務及びその他の債務	**3,142**	-308
リース負債	**247**	-12
その他の流動負債	**3,789**	-27
非流動負債	**4,188**	-471
社債及び借入金	**2,550**	-430
リース負債	**596**	-25
退職給付に係る負債	**393**	-11
その他の非流動負債	**647**	-4
負債合計	**13,206**	-320
親会社の所有者に帰属する持分合計	**11,580**	+18
非支配持分	**326**	+13
資本合計	**11,906**	+31
負債及び資本合計	**25,113**	-288
有利子負債合計*	**4,389**	+68

* 社債及び借入金の合計

© Ricoh

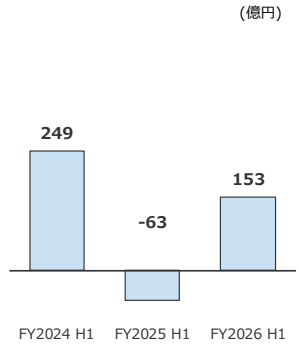
連結キャッシュフロー計算書

RICOH
imagine. change.

(単位:億円)	FY2025 H1	**FY2026 H1**
当期利益	257	**572**
減価償却費	567	**599**
その他の営業活動	-530	**-729**
営業活動によるキャッシュフロー	294	**442**
有形固定資産の取得及び売却	-208	**-181**
事業の買収	-11	**-0**
その他の投資活動	-137	**-107**
投資活動によるキャッシュフロー	-357	**-289**
有利子負債*の純増減	185	**60**
支払配当金	-108	**-113**
自己株式の取得	-0	**-174**
その他の財務活動	-184	**-163**
財務活動によるキャッシュフロー	-107	**-391**
換算レートの変動に伴う影響額	14	**-59**
現金及び現金同等物の純増減額	-156	**-297**
現金及び現金同等物期末残高	1,662	**1,637**
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	-63	**153**

*社債及び借入金

フリーキャッシュフロー推移



© Ricoh

RICOH
imagine. change.

FY2026 通期見通し



© Ricoh

FY2026 通期見通し

RICOH imagine. change.

	FY2026 期初見通し	**FY2026 今回見通し**	前回比	FY2025 実績	FY2025比
売上高	**27,000**億円	**27,000**億円	-	**26,083**億円	+3.5%
売上総利益	9,200億円	9,150億円	-0.5%	8,891億円	+2.9%
販管費等	8,250億円	8,120億円	-1.6%	7,984億円	+1.7%
営業利益	**950**億円	**1,030**億円	+8.4%	**907**億円	+13.5%
営業利益率	**3.5**%	**3.8**%	+0.3Pt	**3.5**%	+0.3pt
親会社の所有者に帰属する **当期利益**	**620**億円	**695**億円	+12.1%	**556**億円	+24.8%
EPS	111.04円	124.25円	+13.21円	97.80円	+26.45円
ROE	**5.4**%	**6.0**%	+0.6pt	**5.1**%	+0.9Pt
ROIC	**4.4**%	**4.9**%	+0.5pt	**4.0**%	+0.9Pt
期中平均為替レート 1USドル	150.00円	154.70円*	+4.70円	150.79円	+3.91円
期中平均為替レート 1ユーロ	175.00円	179.68円*	+4.68円	174.81円	+4.87円
設備投資(有形固定資産)	600億円	600億円	-	488億円	+111億円
減価償却費(有形固定資産)	450億円	450億円	-	449億円	+0億円
研究開発投資	800億円	800億円	-	774億円	+25億円

*FY2026 H2の為替レート前提は期初前提に同じ、1USドル 150.00円 1ユーロ 175.00円

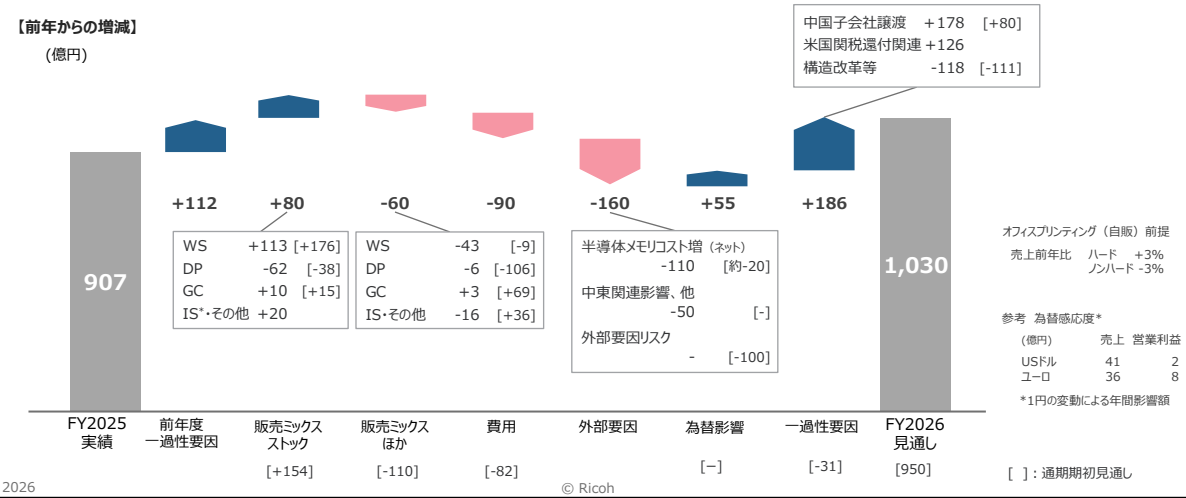
© Ricoh

- 通期の見通しです。
- 売上高に変更はありませんが、営業利益をプラス80億円の上方修正としました。当期利益(親会社帰属)は695億円に上方修正、ROEは6%超を狙いたいと考えます。
- 売上総利益はメモリのコスト影響を加味し、若干の下方修正となります。
- 販管費等では、販促費の追加や商用印刷事業での開発費計上前倒しを含めたうえで、経費を着実にコントロールしていきます。

FY2026 通期見通し 要因別営業利益

RICOH
imagine. change.

上期の事業実績を踏まえ、販売ミックスを見直す
半導体メモリ・中東情勢によるコスト上昇に対して価格対応などで吸収図るも、影響額は期初想定を上回る見通し
費用は、販促やグラフィックコミュニケーションズ開発費等の追加を見込む



オフィスプリンティング（自販）前提
売上前年比 ハード +3%
ノンハード -3%

参考 為替感応度*

(億円)	売上	営業利益
USドル	41	2
ユーロ	36	8

*1円の変動による年間影響額

[ ]：通期期初見通し

© Ricoh

- 上期実績を踏まえ、見通しの販売ミックスストックについては下方修正しています。
- 一方で、着実に経費コントロールを行い、構造改革も進めながら、メモリ高騰影響や中東情勢などの外部要因影響等を吸収し、営業利益1,030億円の達成を目指します。
- 上期の営業利益734億円に対して、下期は300億円程度の見通しとなります。
  下期においては期初の想定に対し、メモリ高騰などの外部要因影響増加の他、必要な販促費用、グラフィックコミュニケーションズの開発費増など約200億円の減益要因を想定しています。
  このような中においても、上期に引き続き営業利益の積み増し、コスト低減を継続していきます。

FY2026 通期見通し セグメント別

RICOH
imagine. change.

①補正：本社とセグメント間の費用負担、内部売・全社消去の見直しを実施。前年度実績・当年度見通しに反映
②修正：当年度見通しに事業の進捗を反映

(億円)		FY2025実績			FY2026見通し				
		期初	①補正	今回	期初	①補正	②修正	今回	前年差
ワークプレイスサービス	売上高	11,067	0	**11,067**	11,300	0	-80	**11,220**	+153
	営業利益	236	-91	**145**	500	-91	-71	**338**	+193
デジタルプロダクツ	売上高	10,739	-5	**10,734**	11,050	-5	+25	**11,070**	+336
	営業利益	774	0	**774**	570	0	+47	**617**	-157
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	2,840	0	**2,840**	3,100	0	-40	**3,060**	+220
	営業利益	-88	+61	**-27**	-55	+61	-21	**-15**	+12
インダストリアル ソリューションズ	売上高	1,066	-1	**1,065**	1,150	-1	+41	**1,190**	+125
	営業利益	33	-1	**32**	45	-1	+10	**54**	+22
その他 (カメラ、新規事業他)	売上高	617	-4	**613**	638	-4	+136	**770**	+157
	営業利益	-58	-23	**-81**	-6	-23	+27	**-2**	+79
全社・消去	売上高	-247	+8	**-239**	-238	+8	-80	**-310**	-71
	営業利益	10	+52	**62**	-104	+52	+90	**38**	-24
合計	売上高	26,083	0	**26,083**	27,000	0	0	**27,000**	+917
	営業利益	907	0	**907**	950	0	+80	**1,030**	+123

© Ricoh

RICOH
imagine. change.

補足資料

重点施策のKPI

RICOH
imagine. change.

ROIC

- 営業利益
  - ストック利益の積み上げによる収益性向上
    - 地域特性に応じた最適なインテグレーションによる提供価値の拡大
    - 高収益なサービスポートフォリオ・共通モジュール拡大とガバナンスの強化
    - オフィスプリンティング販売体制の強化とETRIAによる競争優位な商品投入
    - 商用印刷の収益力向上
  - 人材の活性化
    - 人材ポートフォリオの最適化と個の能力の最大限発揮
    - 多様な人材の活躍
- 投下資本
  - 経営基盤：主要な基幹システム（人事・営業・予算・会計・保守サービス・生産）を刷新、業務の標準化・効率化につながるプロセスDXを実践
  - CCC：本社SCMによる在庫・生販管理 および与信管理の強化、ビジネスユニットごとに施策を展開

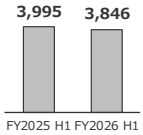
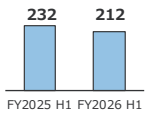
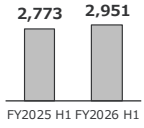
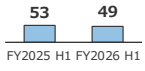
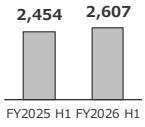
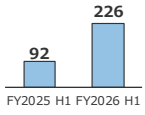
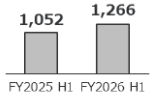
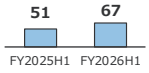
重点施策	KPI		FY2026 目標	H1実績
ストック利益の積み上げによる収益性向上	ストック利益成長率		+2.5%	+7%
	ストック売上成長率*1	日本	+8%	+7%
		欧州	+2%	-4%
		北米	+2%	-4%
	ワークプレイスサービス ストック利益成長率		+15%	+6%
	SIF契約数	日本	264万	236万
	GMA売上成長率*1		+5%	+6%
	ソフトウェア事業（DocuWare主体）売上成長率*1		+19%	+10%
	パートナー向け（リコーブランド外） 売上高		1,050億円	559億円
	変動原価低減		35億円	13億円
	ハイエンドカラーカットシート印刷機 販売台数伸び率		+10%	-3%
	高速インクジェット印刷機 販売台数伸び率		+90%	－*2
人材の活性化	人的資本ROI		18%	19%
	顧客接点人材の認定資格の保有数		15,500	16,461
	デジタルスキルレベル２以上のスキル保有数*3		13,200	12,821
	エンゲージメントスコア		3.96	－*2

*1 為替影響を除いた売上高の前年同期伸び率
*2 通期決算発表にて実績開示予定
*3 IPAのDXスキル標準に基づき当社として設定した人材類型ごとのデジタル推奨資格・スキル

© Ricoh

各地域の販売サービス会社 業績

RICOH
imagine. change.

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	ストック収益 KPI		
日本 リコージャパン			ストック売上成長率 +7% SIF契約数 236万	P/L	ワークプレイスサービスでは、PC価格高騰による買い控えが一部サービス拡販に影響も、AS中心に堅調継続 オフィスプリンティングでは採算性を意識したハード拡販やMIFマネジメントが進展。Q2ノンハード売上はほぼ前年並みまで改善
				KPI	ストック売上は想定通り進捗 SIF契約数は、顧客のPC買い控えが一部サービス拡販に影響もほぼ想定に沿って進捗
欧州 Ricoh Europe			ストック売上成長率* -4%	P/L	ワークプレイスサービスは事業譲渡影響もあり売上ほぼ前年並みも、シナジー施策進展等によりQ2にはASで2桁成長に転じるなど成長軌道に回帰 オフィスプリンティングではA3カラーMFPで台数前年伸長など、着実にMIFマネジメント施策進展
				KPI	ストック売上はやや未達 WSストックは前年度の事業譲渡影響により減収も、既存・買収企業での協働によりストック契約獲得進み、実質前年伸長。OPノンハードは、MIFマネジメント施策進展により下げ止め傾向
北米 Ricoh North America			ストック売上成長率* -4%	P/L	関税還付に関わる一過性益計上(主にQ1) ワークプレイスサービス・WEでは既存顧客への提案活動などシナジー進展 商用印刷はカットシート機中心にハード売上回復傾向
				KPI	ストック売上はやや未達 WSストックは前年度マネージドITサービス事業譲渡により減収 BPSではQ2に新規発注計画達成も、収益改善に伴う既存契約の見直し等による減少で未達
ほか Ricoh Latin America および Ricoh Asia Pacific				P/L	中南米：ワークプレイスサービスは、買収会社がCoE（Center of Excellence）として貢献、GMA向けのWE展開も進展するなど2桁増収 オフィスプリンティングは代売やPFUチャネルを活用した拡販等により増収 APAC：パッケージタイプのサービス商材展開などワークプレイスサービス堅調 商用印刷では、これまでのハード拡販によりノンハード2桁成長

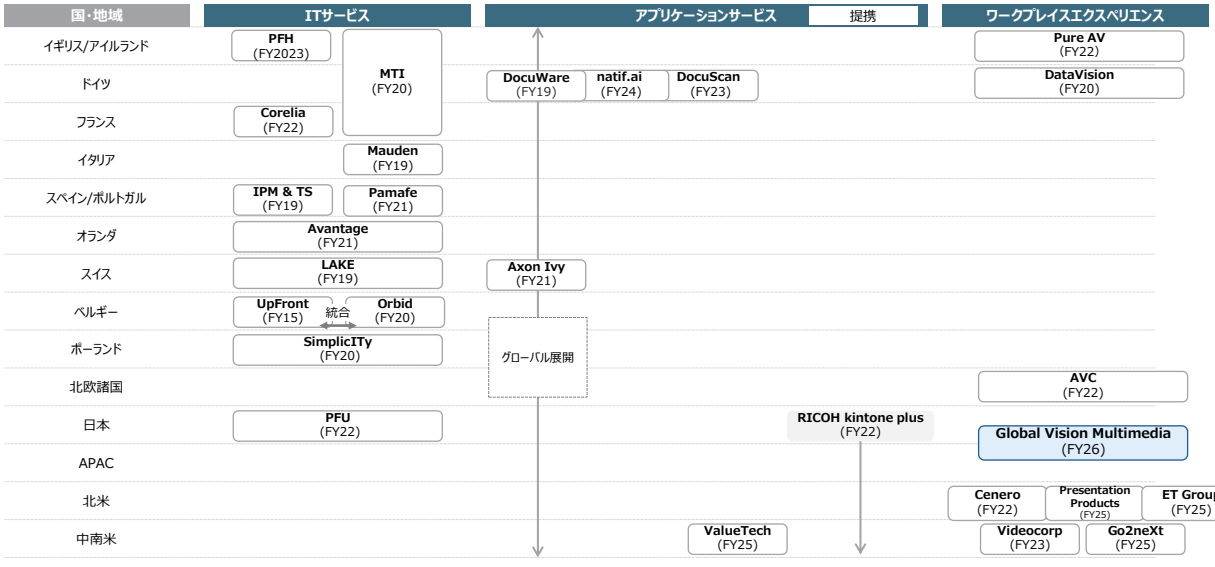
* 為替影響除く

© Ricoh

成長投資の進捗状況

会社名（買収時期） | FY2026 買収企業 | 提携・自社アプリ

RICOH imagine. change.



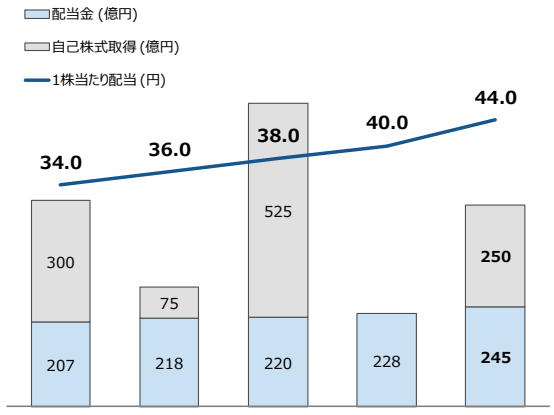
販売会社に統合した買収会社（買収時期/国）：ADA（FY13/ドイツ）、NPO（FY14/イタリア、一部売却）、Aventia（FY13/スペイン）、 Ridgian（FY15/イギリス）、Techno Trends（FY15/スペイン）

© Ricoh

株主還元

RICOH
imagine. change.

- **総還元性向50%を目安**とする方針は変わらず
- 継続的な増配と自己株式取得によるEPSの向上
  - **配当**
    - 2025年度　年間40円に増配（中間20円　期末20円）
    - **2026年度　年間44円に増配（中間22円　期末22円）**
  - **自己株式取得**
    - **追加還元として250億円を枠とする自己株式取得を実施中**
- 投資と資本のバランスについて、キャッシュフローアロケーションを継続検証し、機動的な資本政策を実行



	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 (見通し)
配当性向	38.6%	49.6%	48.6%	40.9%	35.4%
総還元性向	93.8%	66.7%	163.4%	40.9%	71.3%

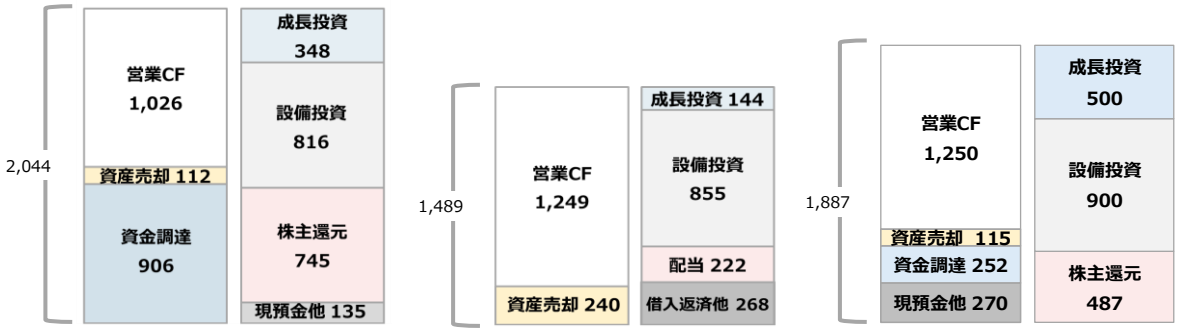
© Ricoh

- 資本政策・株主還元については、当初予定から変更はありません。
- 増配に変更なく、250億円の自己株式取得はあと1か月程度の想定ですが、継続して進めています。

CFアロケーション推移

キャッシュアウトベース、単位は億円

RICOH
imagine. change.



FY2024

- ✓ 運転資本改善により営業CF創出
- ✓ 事業の選択と集中を進め、資産売却
- ✓ オフィスサービス分野の成長投資実施
- ✓ 自己株式取得(525億円)・配当金支払

FY2025

- ✓ 運転資本改善により営業CF創出
- ✓ 事業の選択と集中を進め、資産売却
- ✓ オフィスサービス分野および新規事業分野への成長投資実施
- ✓ 配当金支払

FY2026見通し

- ✓ 事業および地域戦略に沿った重点領域へ成長投資
- ✓ 選択と集中の継続
- ✓ 増配継続
- ✓ 自己株式取得（250億円）

© Ricoh

データ編　セグメント別業績

RICOH
imagine. change.

	(億円)	FY2025 Q1	Q2	Q3	Q4	通期	FY2026 Q1	Q2
ワークプレイスサービス	売上高	2,327	2,835	2,745	3,159	11,067	2,526	2,764
	営業利益	-52	55	113	29	145	6	24
	営業利益率	-2.3%	2.0%	4.1%	0.9%	1.3%	0.3%	0.9%
デジタルプロダクツ	売上高	2,535	2,527	2,771	2,900	10,734	2,706	2,718
	営業利益	231	187	239	115	774	263	180
	営業利益率	9.1%	7.4%	8.7%	4.0%	7.2%	9.7%	6.6%
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	651	672	715	801	2,840	697	746
	営業利益	-15	-33	7	14	-27	22	23
	営業利益率	-2.4%	-5.0%	1.1%	1.8%	-1.0%	3.3%	3.1%
インダストリアル ソリューションズ	売上高	227	283	264	289	1,065	273	294
	営業利益	-2	17	9	7	32	7	11
	営業利益率	-0.9%	6.1%	3.7%	2.7%	3.1%	2.8%	4.0%
その他	売上高	113	146	157	196	613	145	165
	営業利益	-14	-10	-7	-48	-81	3	0
	営業利益率	-13.2%	-7.0%	-5.1%	-24.7%	-13.3%	2.5%	0.2%
全社・消去	売上高	-47	-48	-56	-87	-239	-51	-42
	営業利益	-20	11	-17	88	62	173	16
合計	売上高	5,807	6,416	6,598	7,260	26,083	6,298	6,646
	営業利益	126	228	345	206	907	477	256
	営業利益率	2.2%	3.6%	5.2%	2.8%	3.5%	7.6%	3.9%
平均為替レート	1 US$ (円)	144.54	147.59	154.13	156.98	150.79	159.45	159.33
	1 ユーロ (円)	163.87	172.36	179.43	183.67	174.81	185.34	183.37

© Ricoh

RICOH
imagine. change.

分野別 売上高 前年同期比

（億円）	FY2025 Q1	FY2025 Q2	FY2026 Q1	FY2026 Q2	FY2025 H1	FY2026 H1	前年同期比	除為替影響
ITインフラ	704	1,001	738	816	1,705	1,555	-9%	-12%
ITサービス	495	585	506	563	1,081	1,070	-1%	-4%
アプリケーションサービス	432	488	490	535	921	1,026	+11%	+8%
BPS	313	329	346	347	642	693	+8%	-1%
ワークプレイスエクスペリエンス	184	213	243	273	398	517	+30%	+21%
その他	197	216	200	227	414	427	+3%	-2%
ワークプレイスサービス	2,327	2,835	2,526	2,764	5,163	5,290	+2%	-2%

© Ricoh

オフィスプリンティング

ハード・ノンハード別 売上高前年同期比

	FY2025					FY2026	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
ハード	-2%	-7%	-0%	+1%	-2%	+5%	+4%
為替影響除	+2%	-8%	-4%	-5%	-4%	-4%	-2%
ノンハード	-8%	-3%	-1%	+1%	-3%	+5%	+2%
為替影響除	-5%	-4%	-4%	-4%	-4%	-3%	-3%

地域別 売上高前年同期比

	FY2025					FY2026	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
日本	-1%	-3%	-1%	-2%	-2%	+0%	+2%
米州	-7%	-10%	-3%	-3%	-6%	+6%	+5%
為替影響除く	-0%	-9%	-4%	-5%	-5%	-4%	-3%
欧州	-7%	+2%	+3%	+6%	+1%	+7%	+0%
為替影響除く	-5%	-3%	-7%	-7%	-6%	-5%	-6%

商用印刷

ハード・ノンハード別 売上高前年同期比

	FY2025					FY2026	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
ハード	-9%	-10%	-21%	+5%	-8%	-1%	+7%
為替影響除	-4%	-11%	-24%	+1%	-9%	-10%	-1%
ノンハード	-4%	+1%	+6%	+11%	+4%	+12%	+12%
為替影響除	+2%	+0%	+2%	+4%	+2%	+1%	+4%

地域別 売上高前年同期比

	FY2025					FY2026	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
日本	+2%	+1%	-4%	+1%	-0%	-3%	-9%
米州	-9%	-8%	-14%	+7%	-6%	+12%	+15%
為替影響除く	-2%	-6%	-15%	+5%	-5%	+1%	+6%
欧州	+2%	+4%	+3%	+11%	+5%	+0%	-0%
為替影響除く	+4%	-1%	-6%	-2%	-2%	-11%	-6%

© Ricoh

ESGアップデート

RICOH
imagine. change.

主な外部評価

2026年 5月	米国IDC社の MarketScape Worldwide Hardcopy Remanufacturing 2025 Vendor Assessmentでリーダーに選出
	「CDP2025 サプライヤー・エンゲージメント評価」において6年連続で最高評価に選定
7月	TIME誌が選ぶ「World's Most Sustainable Companies 2026」に3年連続で選出
8月	GPIFが採用する6つのESG指数（国内株式）すべてに選定
	IDC MarketScapeの2026年 Sustainability Programs and Services Hardcopy評価で2度目の「リーダー」評価を獲得
	TIME誌が選ぶ「World's Best Companies of 2026」に選出

主な取り組み

2026年 4月	中期経営戦略'26で新たなESG戦略を策定 ～脱炭素目標を引き上げ、責任ある再生可能エネルギー調達を強化～
	環境事業開発センターをリニューアルオープン ～"次の10年"へ、環境経営の実践と共創の最前線として進化～
5月	「リコーグローバルSDGsアクション2026」を実施 ～新しいマテリアリティを理解し、一人ひとりが行動を起こそう！～
6月	地域最大級の「メガソーラーカーポート」を鳥取市のリコーグループ生産拠点に導入 ～年間約727トンのCO2削減を実現。災害時には近隣住民への「スマホ充電」支援～
7月	リコージャパンが「サステナビリティレポート2026」を発行
	JCLPの「暑すぎる夏を終わらせるWEEK」に参画 ～"はたらく"を未来につなぐために～
9月	「リコーグループ統合報告書 2026」、「リコーグループサステナビリティレポート 2026」および「リコーグループESGデータブック 2026」を発行
	就職活動におけるハラスメント防止に向けた基本方針および対応ルールを策定
	リコーグループ人権方針改定
10月	リコーとエトリア、資源循環を競争力に転換する業界初のモノづくりコンセプト「Circular New」を始動 市場で活用された製品から最新世代機を生み出し、循環から新たな価値を創出
	リコーグループと育て上げネット、6年目となる「若者向けデジタル支援プログラム」を実施

© Ricoh

セグメント概要

RICOH
imagine. change.

セグメント	主な分野	主な製品・サービス
ワークプレイスサービス（WS）	ITサービス	
	ITインフラ	IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、ハード・ソフトの仕入れ販売
	ITサービス	IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、導入・構築・運用保守
	プロセスオートメーション（PA）	
	アプリケーションサービス（AS）	自社製・仕入れのアプリケーションソフトの導入・構築・運用保守 自社ソフトウェアは、DocuWareやRICOH kintone plus、ドキュメントソリューション製品等
	Business Process Services（BPS）	顧客出力センターの受託ビジネスとその顧客基盤を活用した新規サービス等
	ワークプレイスエクスペリエンス（WE）	コミュニケーション環境構築に伴う、導入・構築・運用保守、マネージドサービス
	その他	各地域の販売サービス会社が独自に展開するビジネス　（環境エネルギー 他）
デジタルプロダクツ（DP）	オフィスプリンティング（OP）	ハード（MFP、プリンタ）、ノンハード（消耗品、サービス・サポート）の リコーチャネルでの自販、エトリアを通じたパートナー販売等
	その他	スキャナ、電装ユニット他
グラフィックコミュニケーションズ（GC）	商用印刷（CP）	ハード（プロダクションプリンタ）、ノンハード（消耗品、サービス・サポート）
	産業印刷（IP）	ハード（IJヘッド、産業プリンタ）、ノンハード（消耗品、サービス・サポート）
インダストリアルソリューションズ（IS）	サーマル	サーマルペーパー、熱転写リボン、ラベルレスサーマル
	産業ソリューション	精密機器部品、産業設備

© Ricoh

RICOH

imagine. change.